



Creating for the Future

いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。

2026年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2025年11月12日

SWCC株式会社

1. 2025年度第2四半期決算概要
2. 2025年度通期業績計画
3. Appendix

1. 2025年度第2四半期決算概要

2025年度 第2四半期決算 概況

経営環境

- 脱炭素社会の進展やデジタル化に向けた投資が拡大。
- 建設業界では、働き方改革による人手不足が顕在化。
- 世界の自動車販売台数微増。xEV向けは地域差あるも高成長。
- AI・半導体市場では、高い需要が継続。
- 電線全体の需要は微減。国内銅建値は高値で推移するも、前年上期対比ではやや低下。

売上高

電力インフラ事業の業績好調に加え、通信・コンポーネンツ事業の大幅な業績拡大に伴い、
前年同四半期比増収。
【主な事業分野別状況】
エネルギー・インフラ・・・電力インフラ向けは国策を背景に好調に推移。
国内建設関連向けは人手不足の影響が期初想定より軽微に推移。
通信・コンポーネンツ・・・データセンター向けe-Ribbon®およびモビリティ向けが好調に推移。

営業利益

期初想定の下押し要因が小幅にとどまったほか、電力インフラ・通信・モビリティ事業の拡大により、
前年同四半期比増益。

2025年度 第2四半期連結業績 P/L

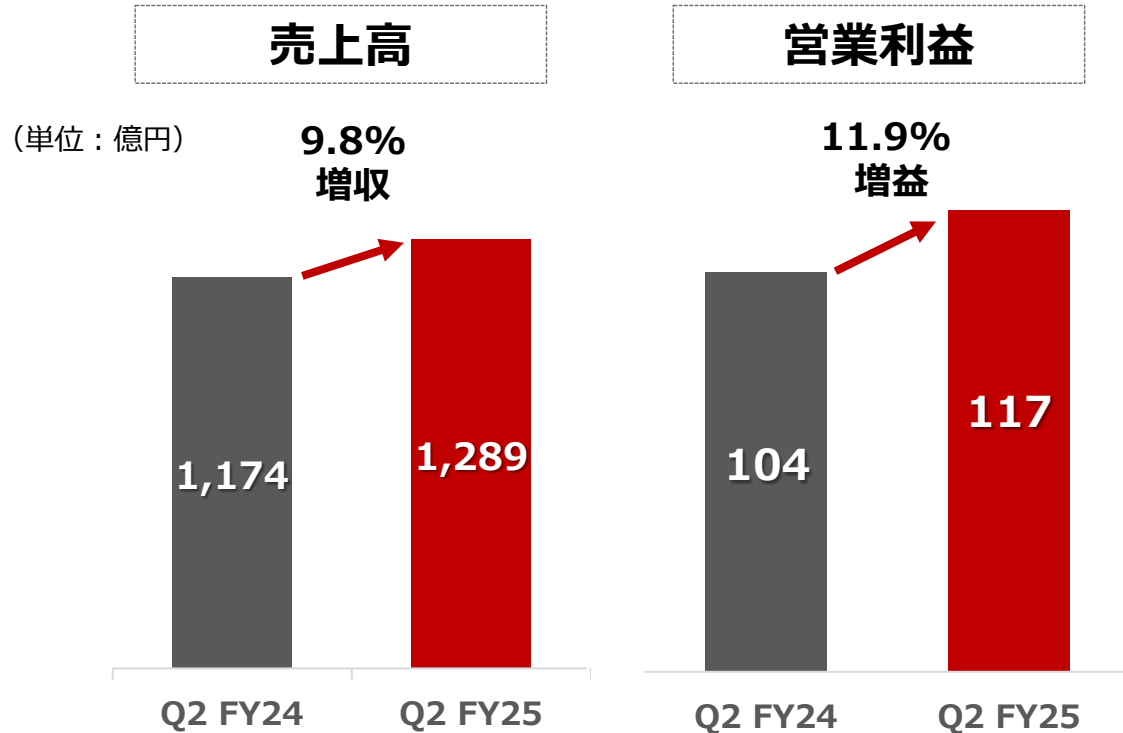
期初想定 of 建設関連の売上減少はQ2以降回復。電力インフラ事業の上期業績が想定を上回り好調なうえ、通信ケーブル事業も好調により、**通期計画を上方修正**。

(単位：億円)	Q2 FY24 実績	Q2 FY25 実績	YoY %	FY25 通期計画 (修正前)	進捗率 %	FY25 通期計画 (修正後)	期初 計画比
売上高	1,174	1,289	9.8%	2,600	49.6%	2,700	
営業利益	104	117	11.9%	245	47.6%	260	6% Up!
営業利益率 %	8.9%	9.0%	—	9.4%	—	9.6%	
経常利益	71	113	59.3%	235	48.1%	250	
親会社株主に帰属 する中間純利益	36	73	104.1%	150	48.7%	160	7% Up!

2025年度 第2四半期決算のポイント

Q2 前年同四半期比

国内建設関連向け電線需要は減少も、**電力インフラ**ならびに**通信・モビリティ事業**の牽引により**増収増益**。



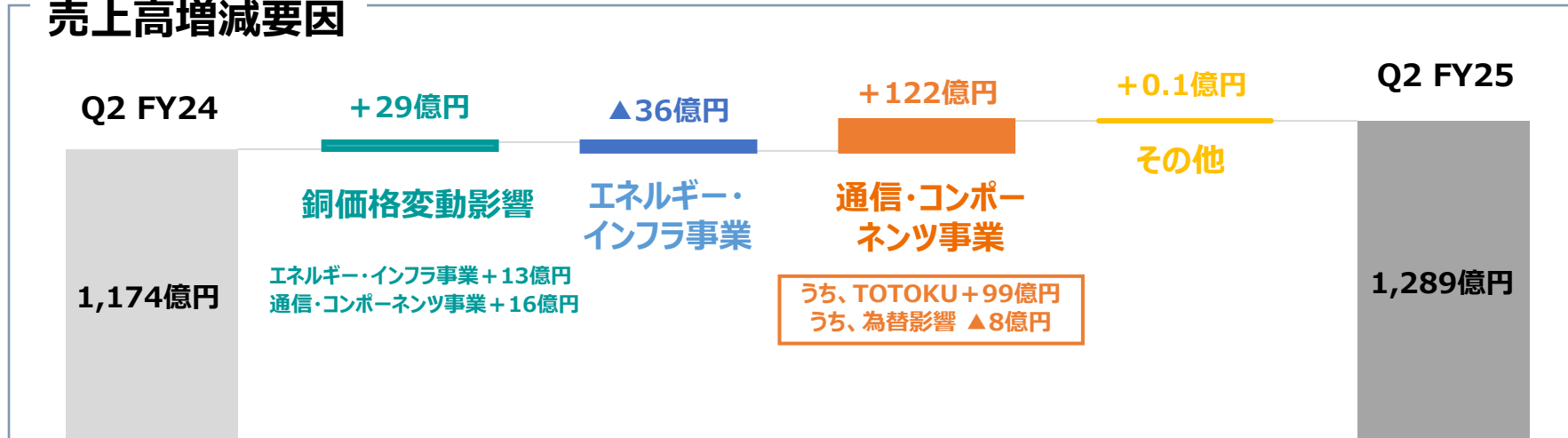
Q2 進捗率

上期好調を受け、通期計画を上方修正。**売上・利益**ともに、修正後計画比で例年を上回る進捗を確保。

(単位：億円)	修正後 通期計画	FY20-24 平均進捗率	Q2 進捗率
売上高	<u>2,700</u>	47.3%	47.7%
営業利益	<u>260</u>	41.5%	44.8%

2025年度 第2四半期 増減要因（前年同四半期比）

売上高増減要因



【増減要因】

1. 売上高

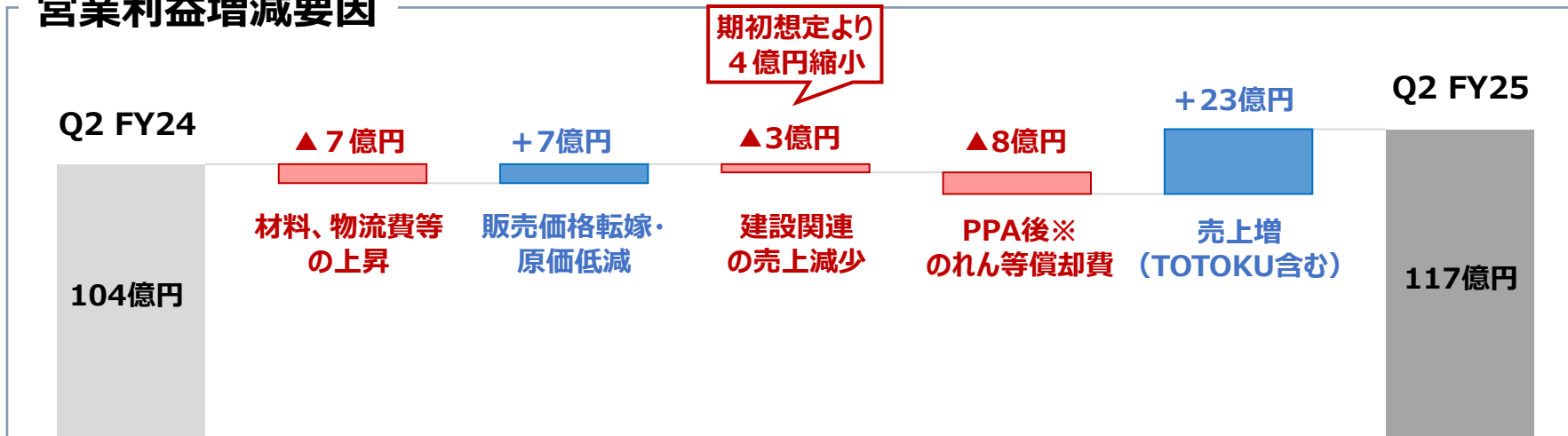
国内建設関連向け電線需要は減少も、第2の成長の柱である通信・コンポーネツ事業の売上増により**前年同四半期比増収**。

2. 営業利益

コスト上昇は、販売価格転嫁と原価低減でカバー。建設関連の減少は期初想定よりも縮小。TOTOKUのPPA後のれん等償却費も期初想定内におさまったほか、電力、通信、モビリティ事業の収益力向上により**前年同四半期比増益**。

※PPAの詳細は別ページにて記載

営業利益増減要因

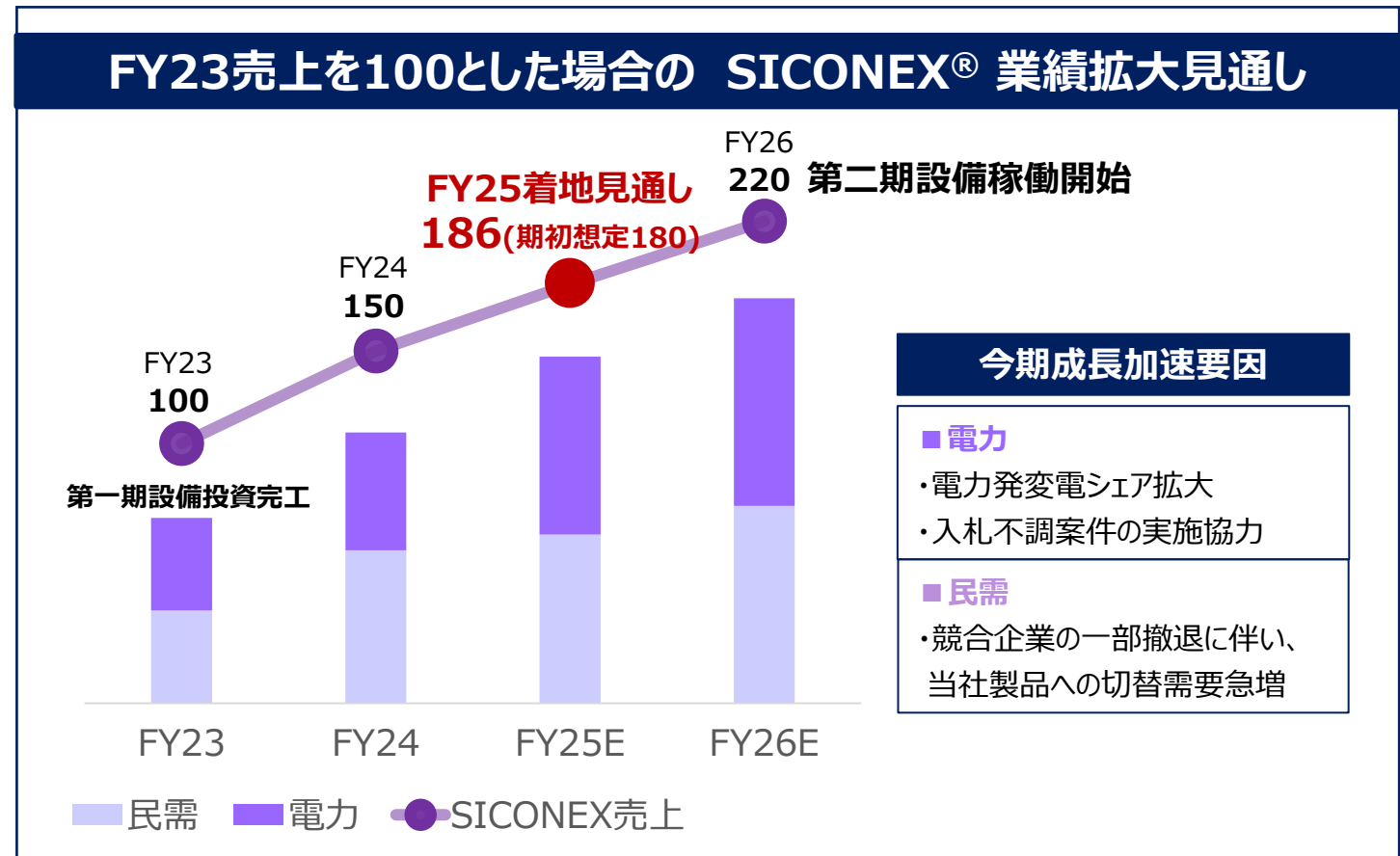
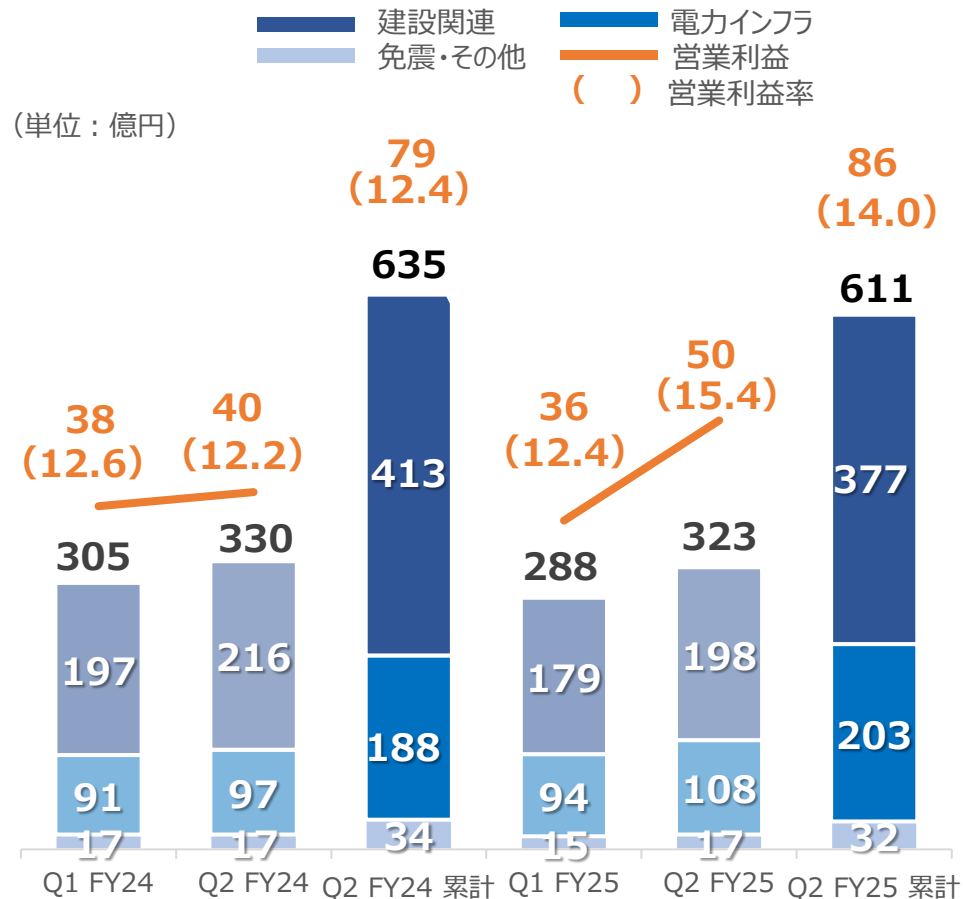


2025年度 第2四半期セグメント別業績 P/L

(単位：億円)		Q2 FY24 実績	Q2 FY25 実績	YoY %	FY25 通期計画 (修正前)	FY25 通期計画 (修正後)
エネルギー・インフラ事業	売上高	635	611	▲3.7%	1,240	1,300
	内、建設関連	413	377	▲8.6%	740	790
	内、電力インフラ	188	203	7.5%	430	444
	内、免震・その他	34	32	▲6.5%	70	66
	営業利益	79	86	8.5%	170	182
	営業利益率 %	12.4%	14.0%	—	13.7%	14.0%
通信・コンポーネッツ事業	売上高	507	645	27.3%	1,280	1,325
	内、通信ケーブル	139	157	12.8%	299	330
	内、モビリティ・半導体用	173	239	38.0%	493	490
	内、産業用	195	249	28.0%	488	505
	営業利益	25	31	20.3%	78	78
	営業利益率 %	5.0%	4.8%	—	6.1%	5.9%
	EBITDAマージン %	7.2%	8.7%	—	10.1%	9.8%

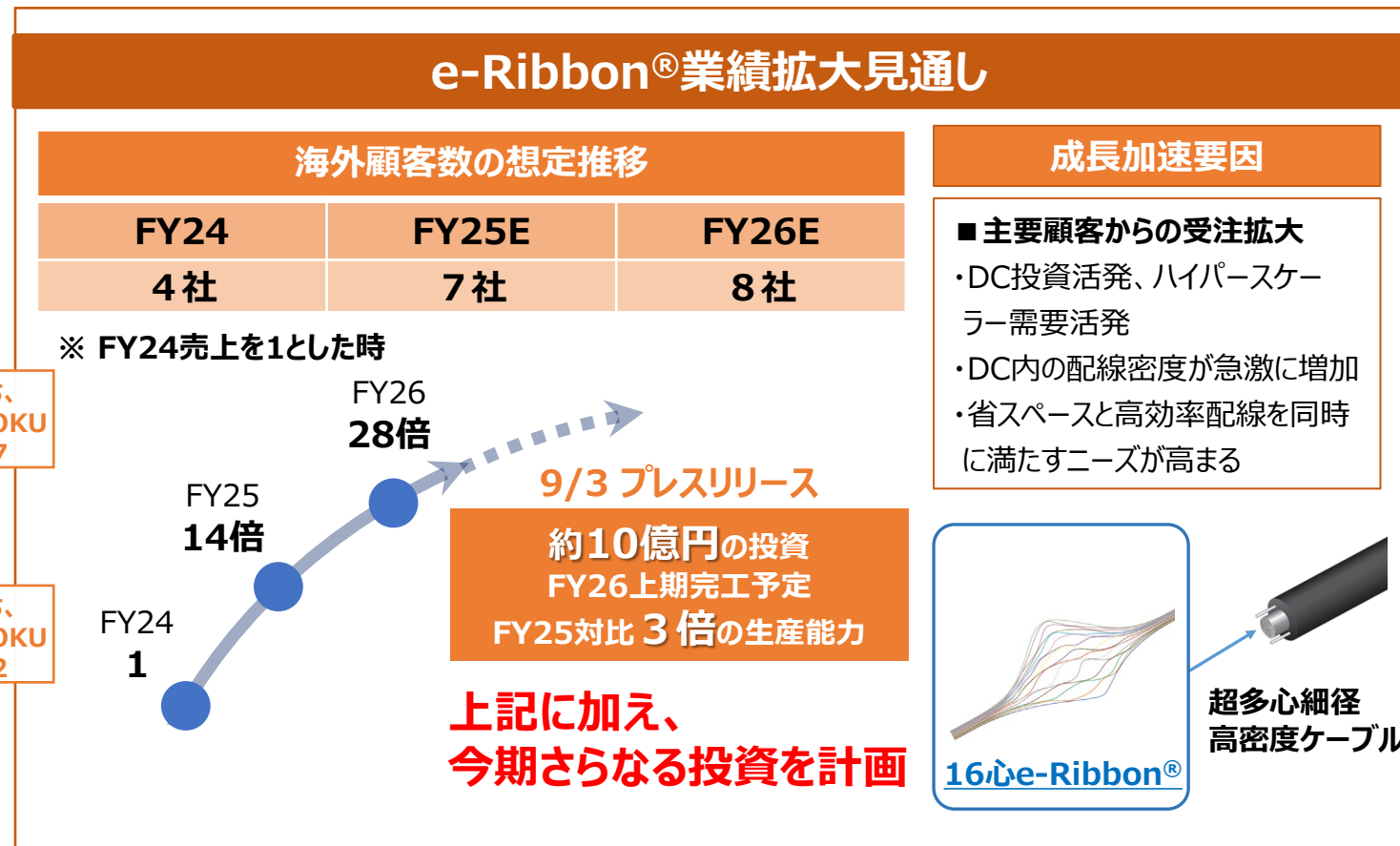
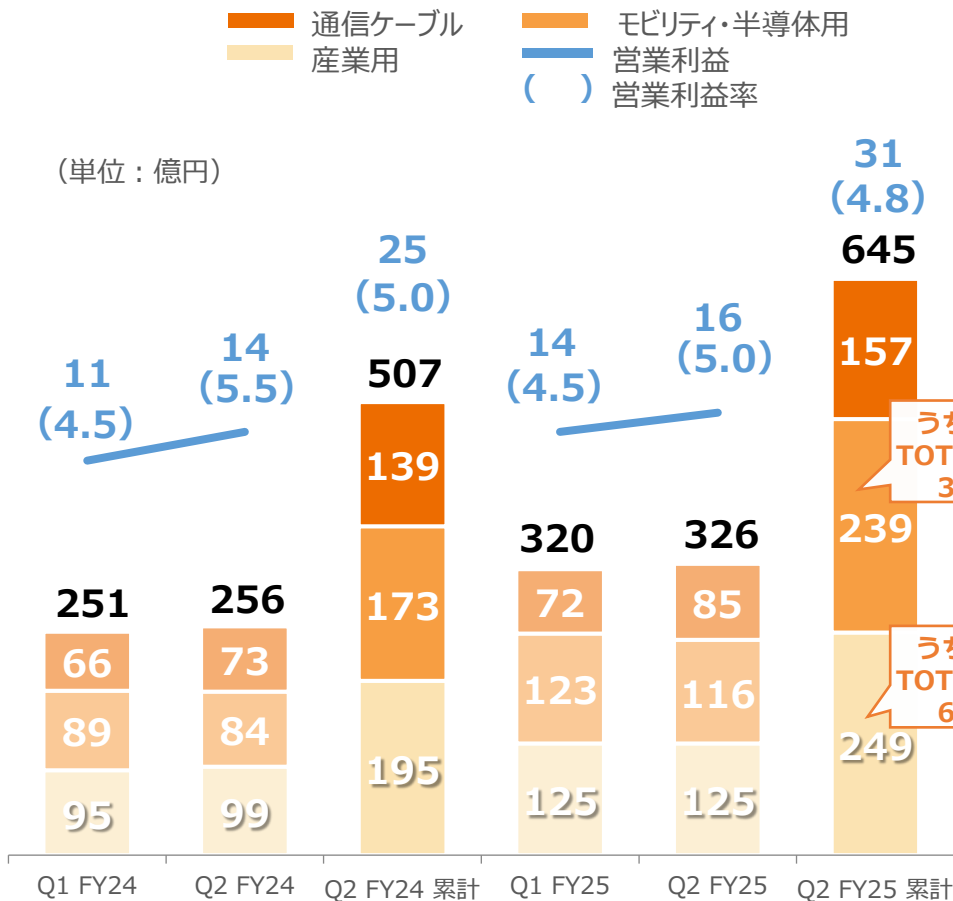
2025年度 第2四半期 セグメント業績 エネルギー・インフラ事業

国内建設関連向けは、Q1の落ち込みは、Q2で回復傾向。電力インフラについては、アルミ架空電線撤退による売上減少があるも、工事増と事業全体の付加価値向上により、**前年同四半期比減収（3.7%減）・増益（8.5%増）**。



2025年度 第2四半期 セグメント業績 通信・コンポーネンツ事業

通信ケーブルが、期初想定以上に米国AIデータセンター向けe-Ribbon®好調。モビリティ向け好調に加え、TOTOKUのPPA後のれん等償却費も期初想定内、一方で、産業用は苦戦。**前年同四半期比増収（27.3%増）・増益（20.3%増）**。



2025年度 第2四半期 TOTOKU PPA完了によるのれん等 BS・PLへの影響

投資差額はPPAを通じて不動産・動産のステップアップおよび顧客・技術資産に配分し、残額のうち当社株式保有比率51%分をのれんとして計上。営業利益に対するPPA後の償却費の影響は期初計画の想定内で、**通期計画への影響はなし。**

(単位：百万円)

区分	簿価	償却年数	Q2 FY25 償却費	FY25 償却費	FY26~ 償却費
ステップアップ分					
不動産（土地・建物）	1,468	—	27	54	54
動産	1,658	—	68	136	231
無形資産					
顧客	15,890	23	345	691	691
技術	5,277	20	132	264	264
のれん	7,583	18	210	421	421
合計	31,876		783	1,566	1,661

2025年度 第2四半期連結業績 B/S（前期末比較）

（単位：億円）	FY24	Q2 FY25	増減
資産合計	2,110	2,012	▲98
現預金	194	119	▲75
売上債権	542	525	▲18
棚卸資産	330	328	▲2
固定資産	1,005	1,006	1
負債合計	1,188	1,045	▲143
仕入債務	281	270	▲11
有利子負債	547	479	▲68
純資産合計	921	966	45
自己資本	837	884	48
自己資本比率 %	39.7	44.0	4.3pt
DEレシオ %	65.4	54.2	▲11.2pt

【現金】

TOTOKUのグループインにより昨年度末に一時的に増加した現預金の水準の適正化（有利子負債の返済など）を図ったことにより減少。

【売上債権】

建設関連の売上減少および債権回収が進んだことにより減少。

【自己資本比率】

借入金返済のため、4.3ポイント増加。

【DEレシオ】

借入金返済による財務体質改善のため11.2ポイント減。なお、ネットDEレシオは40.7%。

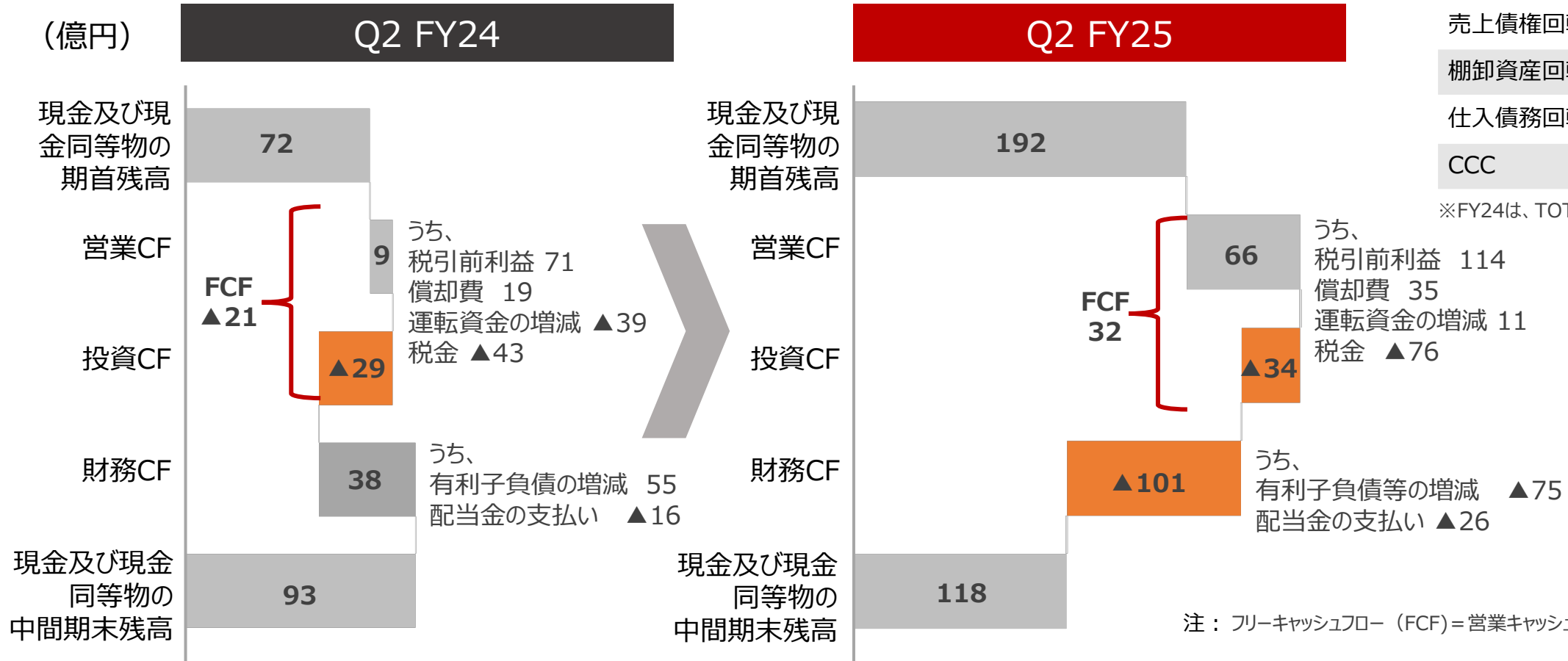
＜現状の課題認識と今後の対応策＞

Q1同様、継続的なBS改善施策の実施に加えて、**売上債権の回収が進み、運転資金が減少**。またTOTOKU社のグループインにより昨年度末に一時的に増加した**現預金の水準の適正化を図ったことにより、有利子負債を圧縮**。引き続き、適正な水準での在庫の確保と債権回収期間の短縮を図ることで、CCCの改善を進める。

注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、確定後の数値を反映して比較している。

2025年度 第2四半期連結業績 CF（前四半期比較）

税金の支払いは増加も、利益増および**債権回収の進展に伴う運転資金減少により、FCFが改善**。
TOTOKUのグループインで増加した現預金を適正化し、借入金返済や配当に活用。



運転資金の改善	FY24	Q2 FY25
売上債権回転日数	82	71
棚卸資産回転日数	50	44
仕入債務回転日数	42	36
CCC	89	79

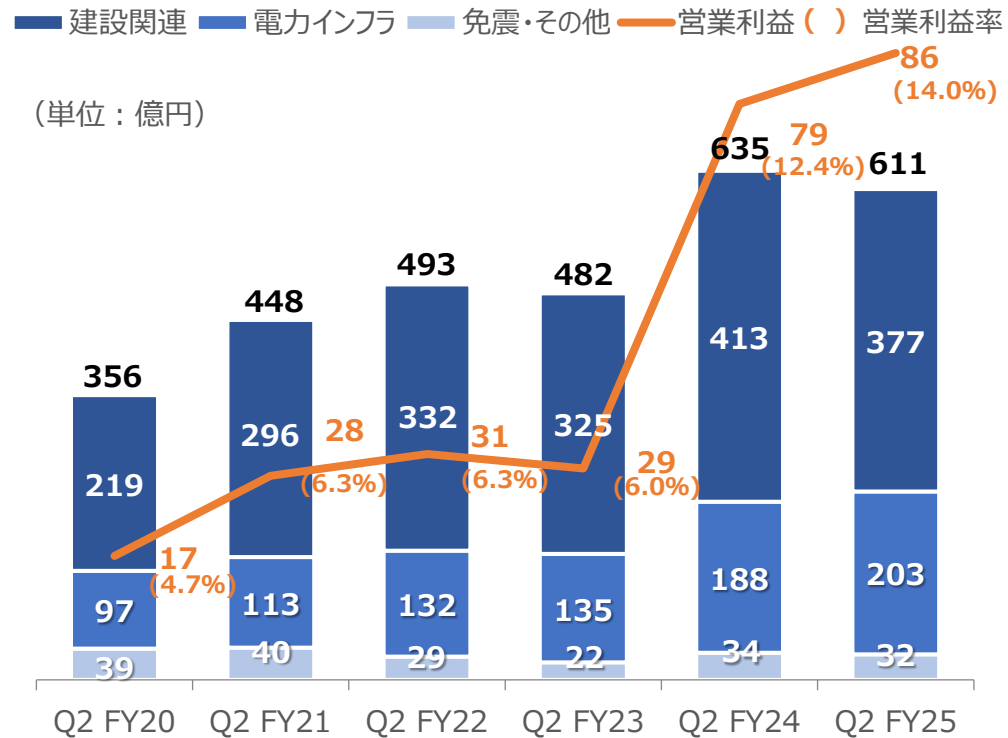
※FY24は、TOTOKUの貸借対照表のみ連結。

注：フリーキャッシュフロー（FCF）＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

2025年度 第2四半期 業績推移（累計）

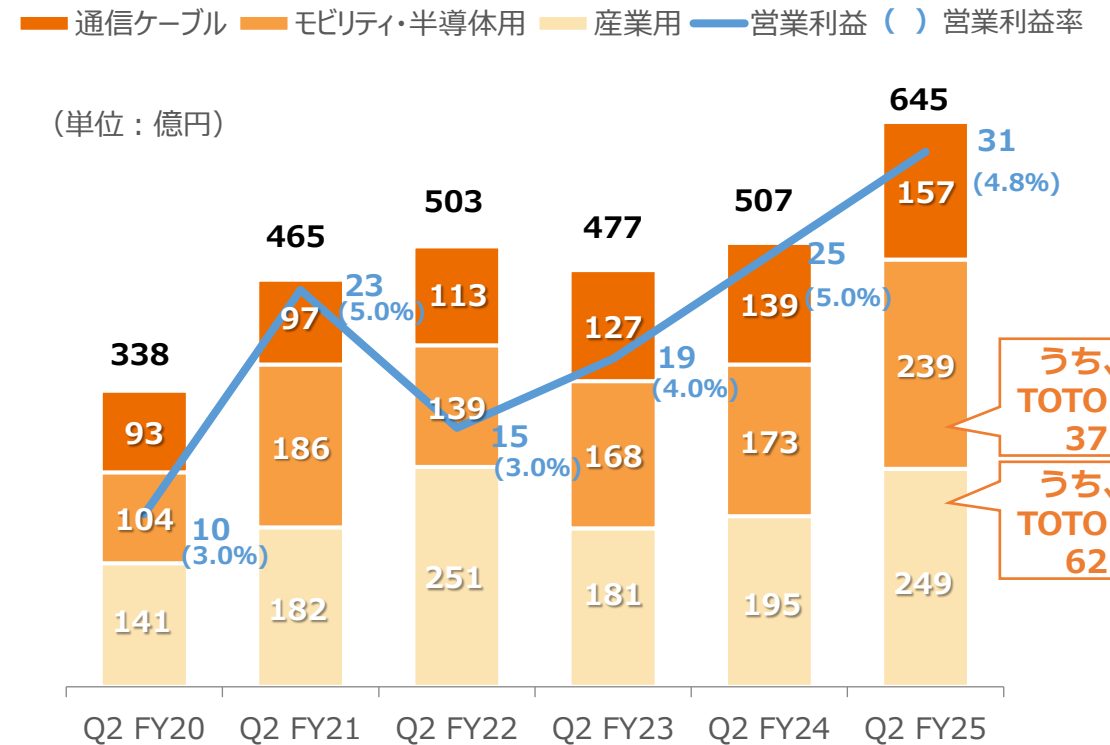
エネルギー・インフラ事業

国内建設関連事業の収益力強化と、国策を背景に拡大する電力インフラ需要を、戦略製品SICONEX®のデファクトスタンダード化によって取り込み、**成長牽引事業へと進化**。



通信・コンポーネッツ事業

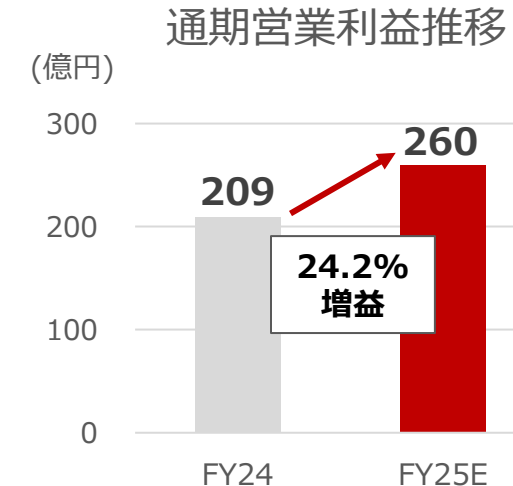
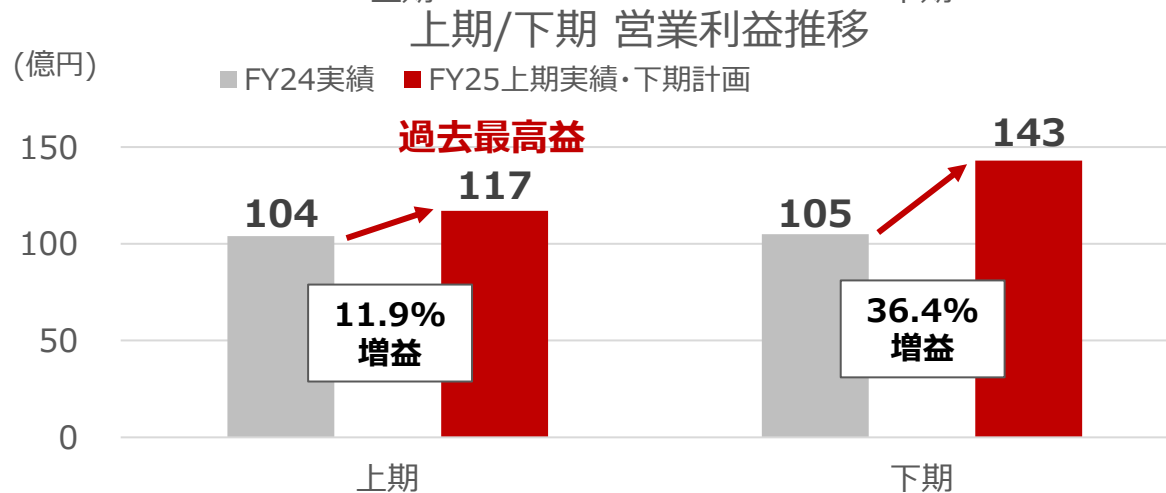
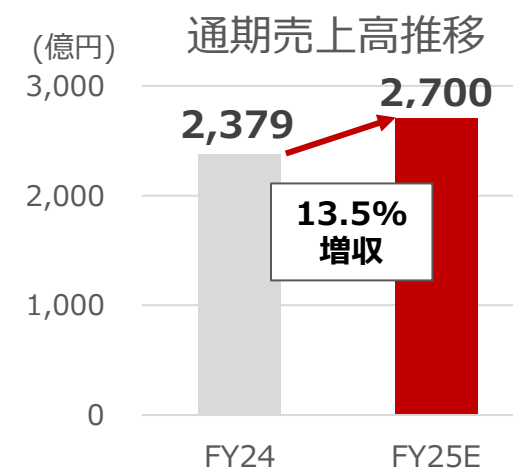
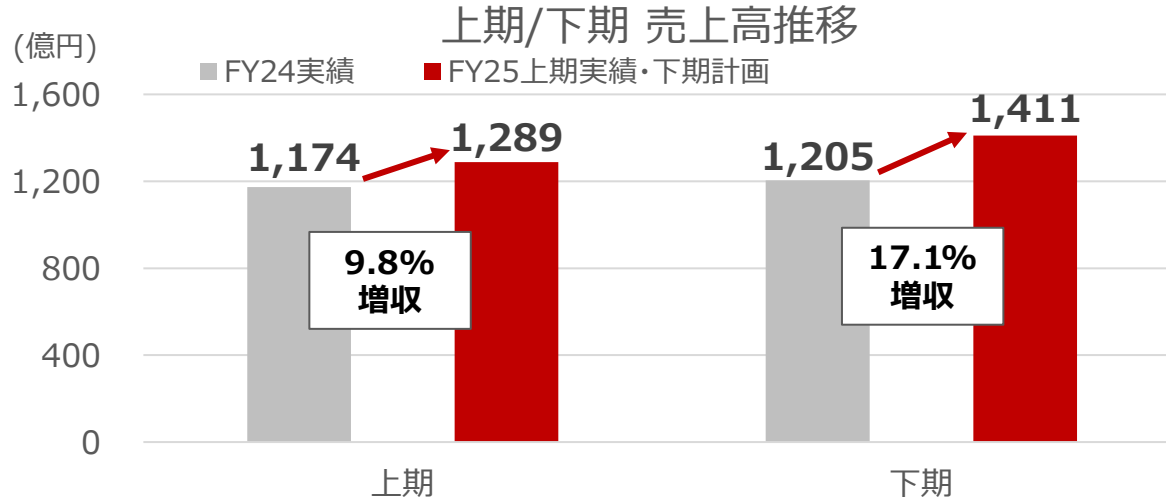
AI・半導体・xEV関連など注目市場に特化した戦略製品の成長と、TOTOKUのグループインによる収益力強化およびシナジー創出により、**第2の成長の柱として確立**。



2. 2025年度通期業績計画

2025年度 通期業績計画（上方修正後）

成長牽引事業好調と各種収益改善施策により**増収・増益を計画**。株主還元は**増配を予定**。



経常利益

250億円

(前年度対比121.8%増)

親会社株主に帰属する
当期純利益

160億円

(前年度対比40.3%増)

配当
配当性向 / DOE

200円

37.0 % / 6.3%

(前年度対比64円の増配)

中間:90円 (計画比10円増配)
期末:110円 (計画比10円増配)
合計 200円

2025年度 通期 増減要因（上方修正後）

売上高増減要因



【増減要因】

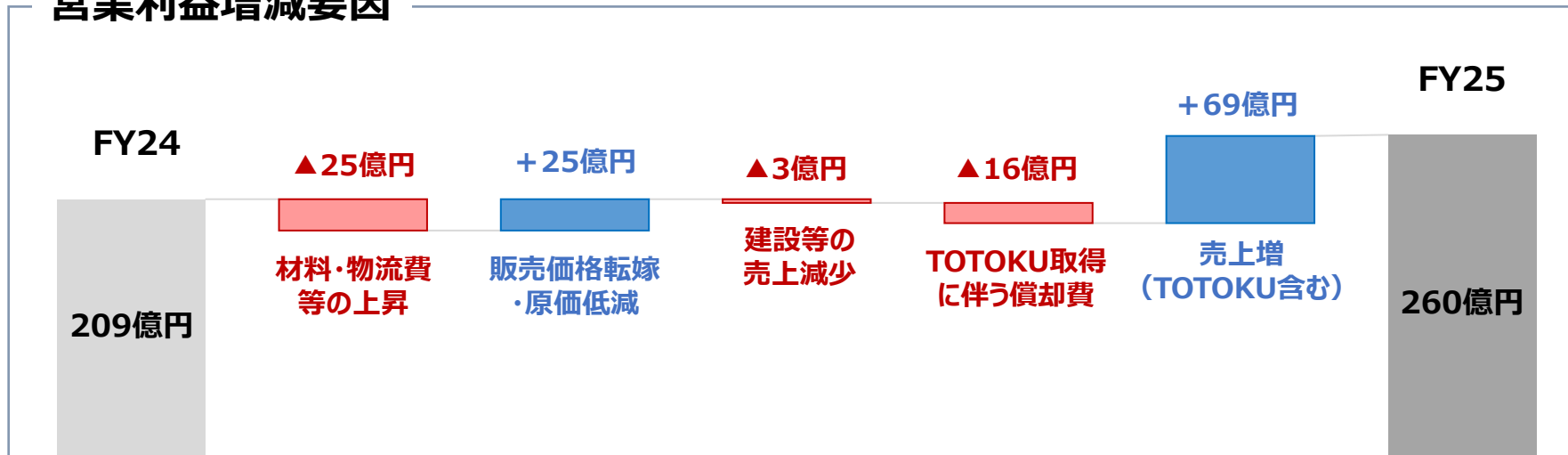
1. 売上高

建設向けは人手不足顕在化による需要減少も、**電力インフラ、通信ケーブル、モビリティ事業**好調により**増収**の見込み。

2. 営業利益

コスト上昇は、販売価格転嫁と原価低減でカバー。建設関連の減少は期初想定よりも縮小。TOTOKUのPPA後のれん等償却費も期初想定内におさまり**成長牽引事業の売上拡大や収益力改善効果**により**増益**見込み。

営業利益増減要因



2025年度 事業環境認識（上方修正後）

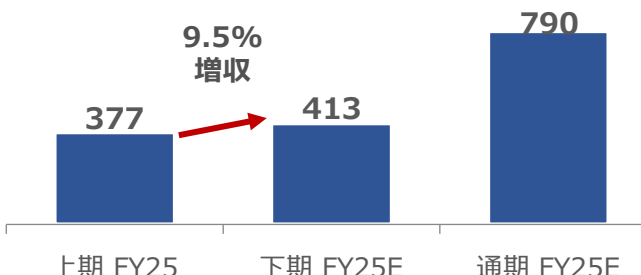
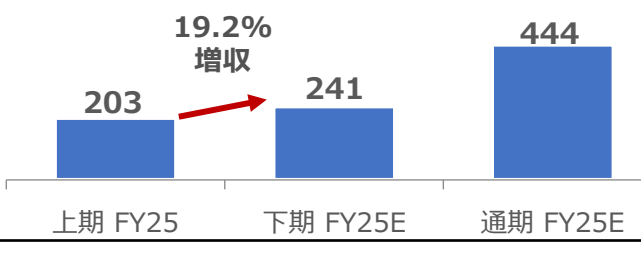
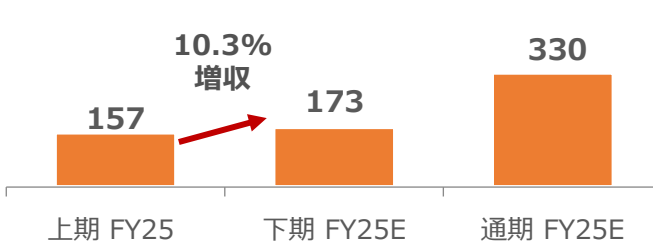
		上期	下期	通期
実績・計画	営業利益 (YoY)	117億円 (11.9%)	143億円 (36.4%)	260億円 (24.2%)
	営業利益率	9.0%	10.2%	9.6%
	配当	90円(計画比10円増配)		通期200円 (配当性向37.0%)
事業環境認識	建設	Q1の極端な落ち込みは、Q2で回復。	下期は、想定通りの出荷水準に回復。	
	電力	レベニューキャップ制度により電力会社向け需要安定 電力事業全体の付加価値向上により利益率拡大。	電力・民需ともに、旺盛な電力インフラ需要を背景にSICONEX® 増産およびデファクトスタンダード化によるシェアを拡大。	
	通信	e-Ribbon®北米AIデータセンター向け販売好調。 高グレードLANの需要拡大。	e-Ribbon®北米AIデータセンター向け、生産力増強によりシェア拡大。 高グレードLANの需要拡大継続。	
	自動車	国内自動車生産回復基調。xEV向け高機能製品 は欧州向け好調。シートヒータは計画どおり堅調。	xEV向け高機能製品好調継続も、シートヒータは、顧客の 在庫調整により弱含み。	
	半導体	最終顧客の在庫調整。	最終顧客の需要回復に加えて、中国市場向け販売拡大を見込む。	

セグメント別通期計画（上方修正後）

下期は建設関連の回復と電力インフラ・通信ケーブル・モビリティ・半導体事業の拡大を見込むほか、TOTOKUは下期偏重を想定。

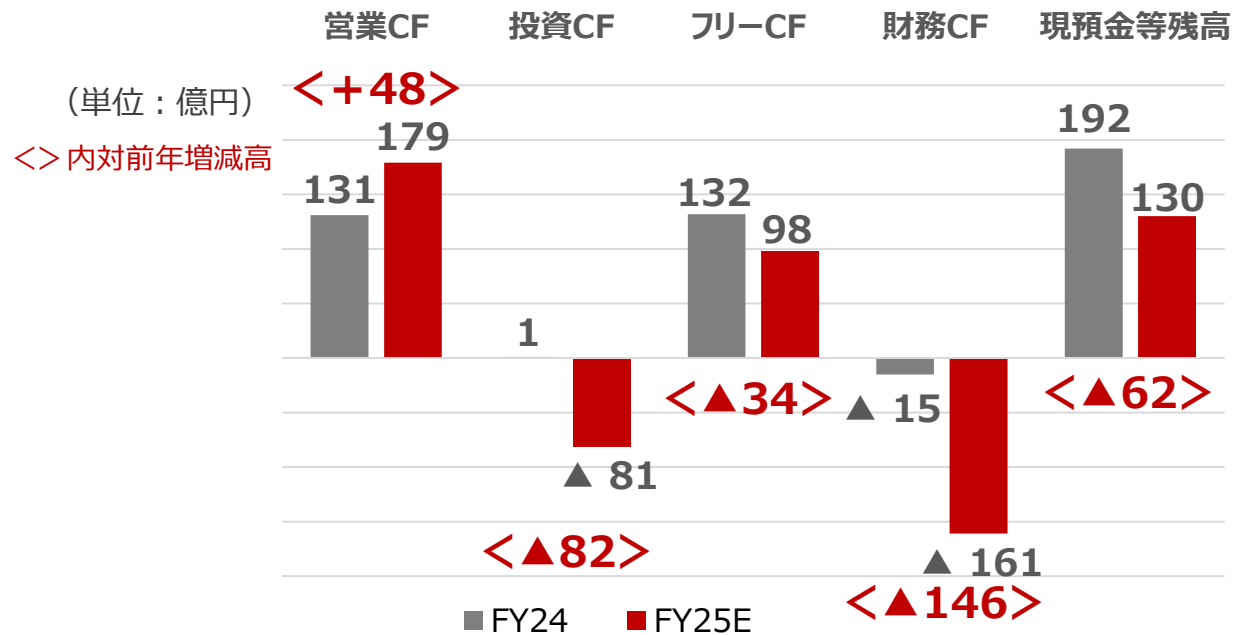
(単位：億円)		FY25 上期実績	FY25 下期計画	FY25 通期計画 (修正後)	進捗率 %
エネルギー・インフラ事業	売上高	611	689	1,300	47.0%
	内、建設関連	377	413	790	47.7%
	内、電力インフラ	203	241	444	45.6%
	内、免震・その他	32	34	66	47.9%
	営業利益	86	96	182	47.0%
	営業利益率 %	14.0%	14.0%	14.0%	-
通信・コンポーネンツ事業	売上高	645	680	1,325	48.7%
	内、通信ケーブル	157	173	330	47.6%
	内、モビリティ・半導体用	239	251	490	48.7%
	内、産業用	249	256	505	49.4%
	営業利益	31	47	78	39.3%
	営業利益率 %	4.8%	7.0%	5.9%	-
	EBITDAマージン %	8.7%	10.7%	9.8%	-

主要セグメントの2025年度 上期・下期業績および下期の注力ポイント

	売上高（上期・下期・通期）	下期注力ポイント
建設関連	 <p>9.5% 増収</p> <p>377 413 790</p> <p>上期 FY25 下期 FY25E 通期 FY25E</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンター向けや大型案件など、Q3以降の需要拡大を着実に捉える。 ・DX活用による収益力強化の推進を継続。
電力インフラ	 <p>19.2% 増収</p> <p>203 241 444</p> <p>上期 FY25 下期 FY25E 通期 FY25E</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・例年同様下期の旺盛な工事案件の着実な刈取り。 ・付加価値の高い超高压件名の獲得増。
通信ケーブル	 <p>10.3% 増収</p> <p>157 173 330</p> <p>上期 FY25 下期 FY25E 通期 FY25E</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Ribbon®はQ3から16心タイプの拡販に注力。 ・高グレードLANの需要拡大継続。

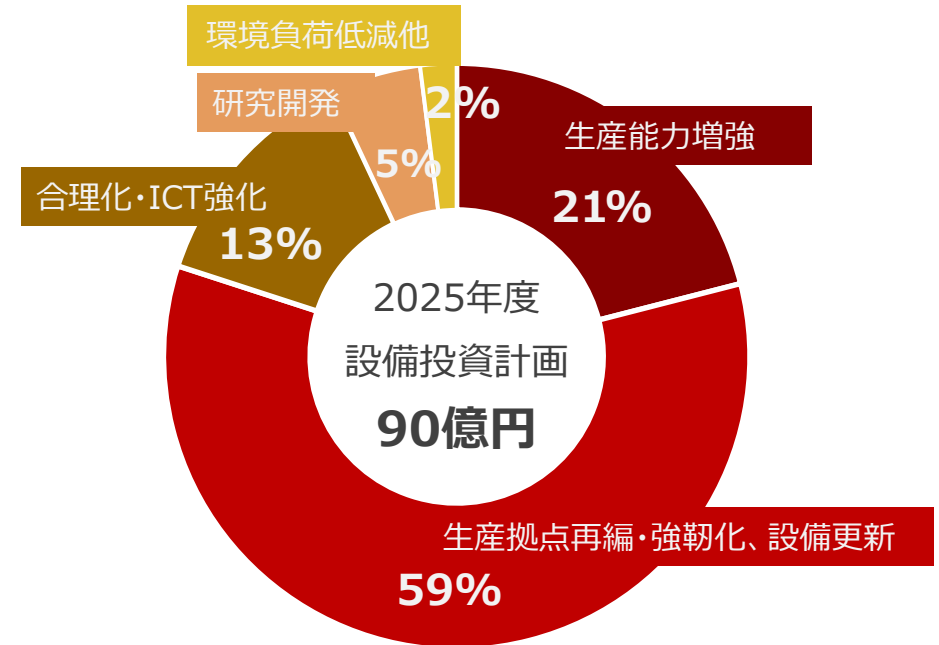
2025年度 連結業績CF予想と設備投資計画（上方修正後）

< 連結キャッシュフロー >



2025年度の営業CFは営業利益増とCCC改善により前年度比増
 投資CFは、成長に向けた設備投資の計画による支出を見込む。2024年度は投資有価証券や土地等売却により成長に向けた投資を賄っていたため前年比支出増
 財務CFは、グループ資金効率化による有利子負債圧縮で減

< 設備投資計画 >



セグメント別内訳

エネルギー・インフラ事業	25億円
通信・コンポーネツ事業	25億円
その他※	41億円
※上記その他41億円については、各拠点の厚生棟リニューアルなどを含む	

3 . Appendix

SWCCグループレポート 統合報告書2025 発刊

本報告書では、新経営体制のもとで、進められている次のステージへ向けたあらたな挑戦についてご紹介しています。

あらたにグループに加わったTOTOKUの事業紹介の他、SWCCグループを身近に感じていただける事業内容を、それぞれのセグメント長がご説明しています。

また、社外取締役座談会では当社グループにおける率直な意見交換の様子も掲載しています。

あらたな価値の創造、持続的な成長に向けたSWCCグループの取り組みを是非ご覧ください。

SWCCグループレポート 統合報告書2025



Progressing Change and Growth



強靱な事業基盤をもたらした変革の道のり

このたび、SWCC株式会社代表取締役CEO松田に就任しました小又哲夫です。半期より当社の事業に対するご理解とご協力を賜い、心より御礼申し上げます。私自身1989年、SWCCの前身である昭和電線製造に入社し、長年にわたり日本国内および海外にて、主に通信関連事業に従事してきました。2018年からはグループ全体の経営戦略を担い、海外ROICの成長を「Change & Growth(変革と成長)」をスローガンに掲げ、経営変革に取り組んできました。

この変革の中核にあったのは、ROIC(資本利益率)を重視した経営です。ROICは事業の収益力の指標とし、事業ポートフォリオの最適化を推進し、低収益な事業への売却と高収益な事業への増強による資本投入を行うことで効率的な事業基盤を構築し、収益力と財務健全性の大幅な改善を実現しました。

2025年3月期(2024年度)は、SWCCグループにとって、画期的な成長を遂げた年となりました。国内の電力需要、エネルギー・建材・物流コストの低減など、新しい事業環境の中、エネルギー・インフラ事業における電力インフラ事業、国内電線通信の利便性、設備や人材の強固な基盤に

中期経営計画とその先へ

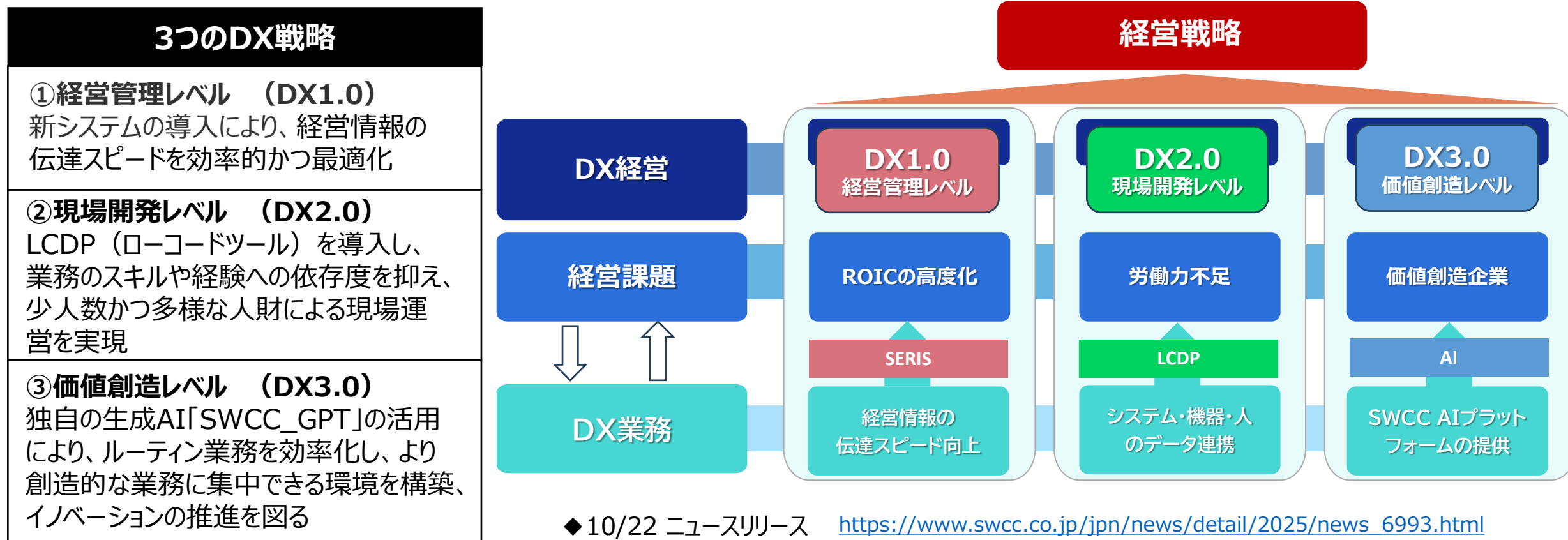
SWCCグループは、2024年5月に中期経営計画の第2年間の目標と長期的な事業戦略を掲げ、2024年度「Change & Growth」SWCC 2026ローリングプラン2024を公表し、2026年度を最終年度として目標をアップデートしました。その後、電力需要の拡大、エネルギー・インフラ事業の成長、2025年度は、2024年度に引き続き、売上高2,600億円、営業利益245億円、経常利益235億円、当期純利益150億円、ROIC 12.3%とし、2024年度に続き、さらなる成長を遂げることを目指しています。

中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024

	2024年2月公表 2025年度目標	2025年2月見直し 2026年度目標
収益性		
ROE	14%以上	14%以上
ROIC	10%以上	10%以上
効率性		
売上高	2,600億円以上 (85%±4%以上)	2,600億円以上 (85%±4%以上)
利益性		
営業利益	245億円	245億円
経常利益	235億円	235億円
当期純利益	150億円	150億円
安全性		
負債比率	30~50%	30~50%
減価償却	930億円	930億円

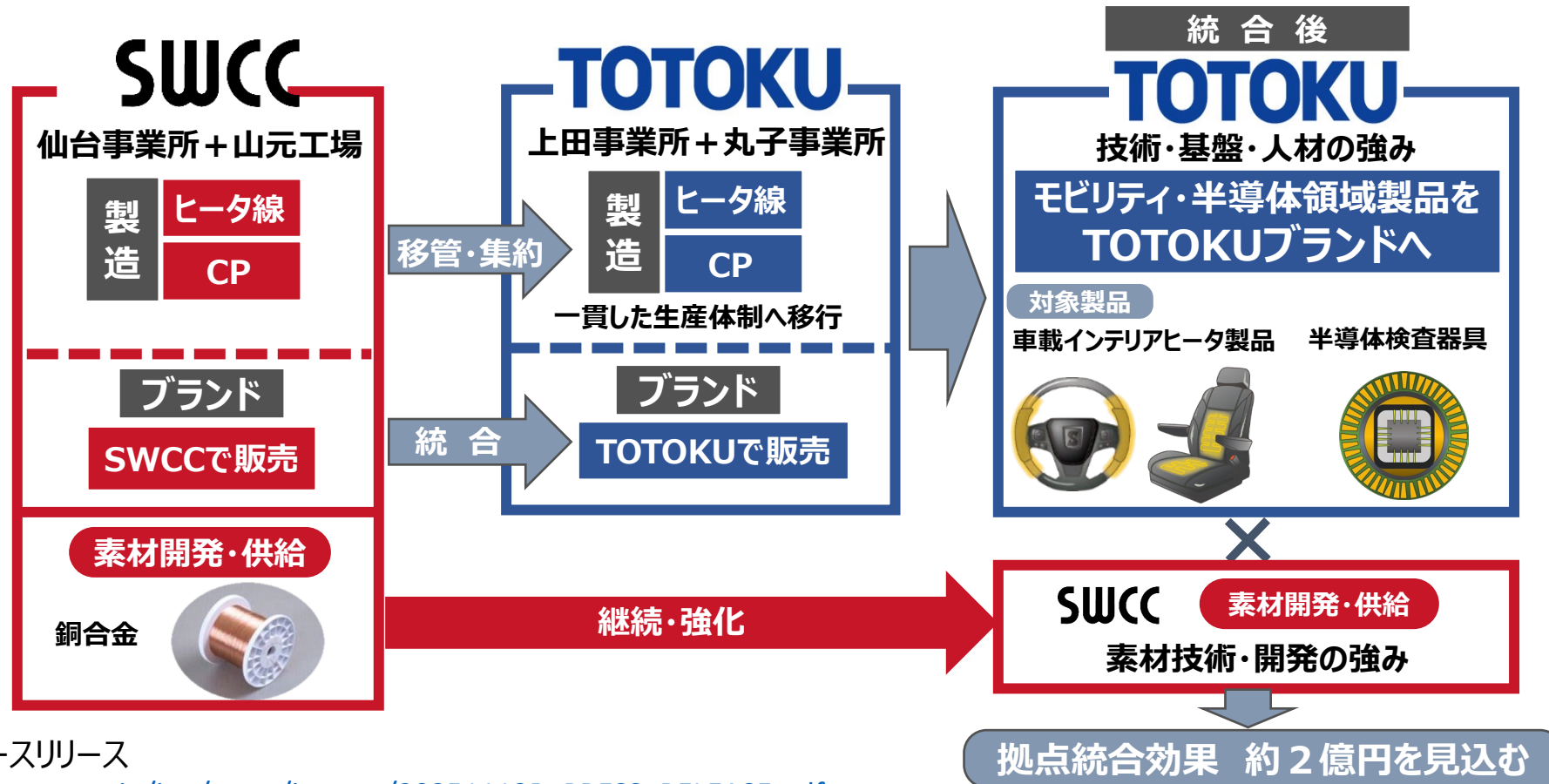
価値創造企業への進化に向けたDX経営の加速 10/22 ニュースリリース

ROIC経営のさらなる高度化と、2030年における「ソリューション提案型企业」への変革を目指し、新たな経営戦略の一つとして、デジタル技術の中核に据えた3つのDX戦略（デジタルトランスフォーメーション）を推進していきます。



拠点統合による事業効率化と成長加速 11/12 ニュースリリース

ヒータ線および半導体検査用コンタクトプローブ事業の成長加速と生産体制の最適化を目的に、SWCC仙台事業所・山元工場（宮城県）の一部生産工程を、グループ会社TOTOKUの上田事業所・丸子事業所（長野県）へ移管・集約。さらに、SWCC仙台事業所は、強みである素材開発と供給に特化し、グループ全体のシナジー創出を加速。



◆ 11/12 ニュースリリース

https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/20251112B_PRESS_RELEASE.pdf



SWCC株式会社

<https://www.swcc.co.jp>

本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。
このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。
実際の業績に影響を与えうる要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。